

事務事業評価

令和4年度

担当課

保険健康課

基本事項	事務事業名	検診事業				整理番号	1308			
	根拠法令等	健康増進法			実施を義務付ける規定		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり		予算科目	4 款 1 項 4 目		<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		施策	施策4-1 生涯を通じて健康に暮らすまち		事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	【背景】昭和58年、老人保健法においてがん検診の実施が市町村に義務づけられた。平成18年度には、老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」に全面改正されたことに伴い、各種がん検診等は健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業に位置づけられた。 【課題】がん対策推進基本計画に掲げる受診率50%には各種がん検診において大きく及ばず、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症による影響でさらに受診控えを生じている。 【事業内容】がん検診(肺がん、大腸がん、胃がん、子宮がん、乳がん)、健康診査(生活保護受給者)、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検査、前立腺腫瘍マーカー検査を実施している。				計画期間	始期	昭和	58	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	【対象】肺がん・大腸がん・胃がん:40歳以上、子宮がん:20歳以上(女性)、乳がん:30歳以上(女性)、健康診査:40歳以上(生活保護受給者)、骨粗鬆症:40.45.50.55.60.65.70歳(女性)、肝炎ウイルス検査:平成14年以降同検査の未受診者、前立腺腫瘍マーカー検査:40歳以上(男性)の市民 【目的・効果】がんを早期発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡率を減少させること。また、健康診査や骨粗鬆症検診等により、疾病(生活習慣病)を早期発見し、重症化予防並びに適切な治療につなげ、健康の保持・増進を図る。				終期	令和		年度まで	
	目的達成のための 具体的手段・方法	・ポスターや市ホームページ等でのがん検診に係る普及啓発を行い、対象者へハガキ等を送付し受診勧奨及び再勧奨を実施している。 ・検診機関へがん検診等の業務委託を行い、保健センター等で受診できる集団検診と医療機関で受診できる個別検診を実施している。 ・検診の結果、「要精密検査」となった者については、精密検査の受診状況を把握し、未受診者については受診勧奨を行い、受診者の健康管理及び検診の精度管理の向上に努めている。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	2年度	3年度	4年度			
		①がん検診受診率(子宮がん検診) ※市におけるがん検診受診率は胃がんが最も低値で約10%、最も高値は子宮がん検診で約32%程度。各検診において令和2年度から受診率は低迷している。	目標	%		50	50	50		
実績			%		29.3	28.9				
達成率			%		58.6	57.8	0.0			
②がん検診精密検査受診状況の把握率 ※前年度受診者への調査結果	目標	%		100	100	100				
	実績	%		99.6	99.4					
	達成率	%		99.6	99.4	0.0				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①関係機関等での周知・啓発(がん検診) ※市内医療機関・薬局・歯科医院・商業施設等でのポスター掲示箇所数	目標	箇所		137	134	129			
		実績	箇所		137	134	129			
	②受診勧奨・再勧奨ハガキ送付回数(がん検診)	目標	回		7	7	7			
		実績	回		7	7				
事業費等の推移	年度		30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画		
	①直接事業費(千円)		84,805	87,347	86,268	88,091	92,976	91,406		
	財源内訳	国	2,853	2,700	2,604	2,375	2,550	2,607		
		地								
		方								
		債								
	その他		2	6	5	5	2	2		
	一般財源		81,950	84,641	83,659	85,711	90,424	88,797		
	②従事職員給与費 b1×b2		8,276	7,756	6,277	7,407	6,432	6,432		
従事職員数(人) b1		1.08	1.03	0.83	0.99	0.87	0.87			
職員平均人件費 b2		7,663	7,530	7,563	7,482	7,393	7,393			
事業費合計 ①+②		93,081	95,103	92,545	95,498	99,408	97,838			

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている がんを早期発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡率を減少させることができる。また、健康診査等により、生活習慣病を早期発見し、重症化予防並びに適切な治療につなげることができるため、事業の必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として市町村に義務付けられている。事業については、島原市医師会や検診実施機関に業務委託して実施している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 厚生労働省が定めるがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づき、実施している。指針では、対象者や検査方法、受診頻度等が示されている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 新型コロナウイルス感染拡大による受診控えもあり、がん対策推進基本計画に掲げる受診率50%には届かない状況ではあるが、受診率向上に向けて個別通知等により受診勧奨を行っている。また、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行っている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある がん検診では個別検診と集団検診を実施し、受診機会の確保を行っている。また、検診案内通知や再勧奨通知の送付、職場での検診機会がない人への周知として市内事業所や商業施設、関係機関にポスター掲示等を依頼し周知を図っている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 R2年度がん検診受診結果では、各がん検診の総計で受診者数12,575人のうち要精密検査は886人、精密検査受診者797人のうちがん(疑い含む)であったのは36人、がん以外の疾病は547人であり、がん等の早期発見・早期治療に効果がある。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 検診の実施方法など改善できる部分については、市医師会や検診実施機関と協議し適宜改善している。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市医師会(検診実施医療機関)や検診実施機関と連携し、取り組んでいる。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 受診率の向上のため、無料または検診費用の約1割を自己負担額に設定している。また、がん検診では、受診日に70歳以上、非課税世帯者、生活保護受給者、後期高齢者医療被保険者の負担金を証明書提出により免除している。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
<b>判定評点平均(3点満点)</b>			<b>2.90</b>
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● A 継続実施(特段の見直しは行わない)</li> <li>○ B 改善・見直しを行う                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ B1 事業規模の拡充</li> <li>○ B2 事業規模の縮小</li> <li>○ B3 事業内容の改善・見直し</li> <li>○ B4 その他の見直し</li> </ul> </li> <li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li> <li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li> </ul>	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<p>(実施上の課題等)</p> <p>各がん検診において個別通知の送付等により周知・受診勧奨を行っているが受診率50%を達成できていない。財源の確保が難しいなか、周知・啓発及び検診体制の整備と充実が課題である。</p>	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。                      ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</p>		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	健康保持・増進や医療費の抑制にも本事業は必要かつ有効であると考えられる。一方、国から受診率の目標が示されているおり、その目標達成に向けて様々な周知活動をされているが、受診率が低迷し担当課が苦慮されている現状もうかがえる。今後別の切り口で周知を検討されているとのことなので、シティブロモーション課との連携による、わかりやすいポスターの作成など、創意工夫により受診率の向上につなげてもらいたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	<b>-1,570</b> (千円)